



写真は区議団が行った
第10回区民アンケート
に2400人の回答

「仕事がない」

「保育園に入れない」

「国保料が
高くて払えない」

「ムダ使いやめて
暮らしにまわして」

「介護が
うけられない」

「少ない年金
から天引きは
やめてほしい」

苦しい区民の生活よそに ためこんだ基金

一方で税金のムダづかい

九月十月の決算議会で区民の生活はいっそう苦しくなっていることが明らかになりました。その一方で足立区の財政は昨年度94億円も余り基金（貯金）は今年度末で973億円になる見通しです。借金はありませんが国の財政健全化基準でみれば、その比率は非常に少なく着実に返せるものです。

東京芸術センターには9800万円

こういふなかで、旧区役所跡の天空劇場と会議室（東京芸術センター）は、使っても使わなくても特定事業者者に毎年9800万円の区民の税金を20年間投入しつづける仕組みになっています。



東京芸術センター

竹の塚公共駐車場は4000万円

また、竹の塚公共駐車場は特定事業者が所有するビルに区民の税金を投入して作られたうえ、がら空きでもその事業者は毎年4000万以上のお金をうけとれる仕組みになっています。塩原林間学園は15億円余の税金を投入して作りしましたがわずか4500万円余で売却。税金の無駄遣いが過ぎるのではないのでしょうか。

区民の声で徹底追及 くらし応援に全力 日本共産党

2～3面も
ぜひご覧下さい

973億円

国保証の取り上げは再開

保険料値上げも

しかし足立区は、苦しい区民の生活をよそに基金を積み立てています。そして区民の命綱の国民健康保険証の取上げ（資格証の交付）は十月から再開。今でも高い保険料がさらに値上げされる可能性もあります。

待機児最高になっても 認可保育園つくらず

足立区の保育園待機児は過去最高になり、入れない方から悲鳴が上がっています。根本的な解決には足りない認可保育園の増設が必要ですが、足立区は一つとして作ろうとしません。どうしてこんなに冷たいのでしょうか。自民、公明、民主がそろってあと押しをしているからです。

区民の声が 生きる区政へ

いま区民は「仕事がない」「子どもを保育園に預けて働きたいが満杯で入れない」「国保料が高くて払うのが大変」「少ない年金から何でも天引きするのはやめてほしい」「制限が多くて介護が受けられない」「無駄遣いをやめて暮らしに回してほしい」の声が渦巻き、日本共産党足立区議団が行なった区民アンケートにも寄せられました。



区長に来年度の予算要望書を提出

自民・公明と民主が後押し

みなさんのご意見をお寄せ下さい

区議団 Tel.03-3880-5770 Fax.03-3880-5682

足立区議団メールアドレス acmp@blue.ocn.ne.jp

足立区議団のホームページ <http://www.adachi-jcp.jp/>

日本共産党

足立区議団ニュース

2010年第3回定例区議会報告

発行会派
日本共産党足立区議団
足立区中央本町1-17-1
足立区役所内
発行責任者 鈴木けんいち
編集責任者 伊藤和彦

4つの改革を提案



日本共産党

その3 公共サービス低下・ワーキングプアをなくし 若者に希望がもてる社会へ

区民の思いを力に
共産党のいっかんした質問で

全国で初めて区が「若者正社員就職サポートプログラム」を開始。区議団のいっかんした質問で「若者サポートステーション」につづいての画期的な施策。26名の正規職員を養成します。正規職員に正規若者からも「元氣と未来へ希望がもてた」と感謝の手紙、メールが届いています。



若者雇用 正規職増やすプログラム実現

景気悪化の要因は賃金の下がり購買力低下

NHK教育テレビが「1週間資本論」と放映。フランスの経済学者は「マルクスを読まないと21世紀は理解できない」と発言。景気後退から「恐慌」の危機。経済の成長が止まった日本。富士

非常勤職員の最低賃金引き上げ等を検討

区議団は非常勤職員の最低賃金の引き上げと雇用の任期を5年程度で打ち切りの撤廃、正規比率を高めるべきと質問。区は国の最低賃金も引き上げられたので検討を約束。23区では7区が任期制限を

区の職員が多すぎると言いが、実態は？

足立区では正規職員を減らし続けて2009年度区の正規職員は3670名、非常勤職員と民間委託等で働く従事者は4642名、合計8312名で行政サービスを担当しています。非常勤・外部職員比率は55・8%と23区で一番高く、大半の人が

官製ワーキングプア

区も職員削減は限界と言っています。「職員の非常勤化によって短期で担い手が入れ替わるため、賃金が低下し、悪循環」「日本の正規公務員数（人口比）は先進国では最低水準である」（朝日新聞論説委員）状況です。

その1 特定業者優遇・ムダ使いなくし 予算をくらし優先に

天空劇場 空き状況 (2010.10.11現在)

日	月	火	水	木	金	土
					1 空	2
3	4	5	6	7	8 空	9
10	11 空	12 空	13 空	14 空	15 空	16
17	18 空	19 空	20 空	21 空	22 空	23
24/31	25 空	26 空	27 空	28 空	29 空	30

誰も利用していない日も一般利用料額(34万円)を総合商事に支払っています

基準時間使用料 ※()は税込料金

平日全日
9:00-22:00
340,000円
(357,000円)

天空劇場等に9800万円

建設時 「官民パートナーシップだから」と区役所跡地を権利金・保証金(3.6億円)も免除し、格安の地代で土地を総合商事に貸してあげる。

さらに 毎年9800万円の税金を投入1年(365日)の6割、219日は「区民利用日」として、一日の一般利用料金(天空劇場)34万円、(会議室)9万円分を、誰も使っていない区がまるまる支払っている

20年間で約20億円、毎年9800万円税金を注ぎ込むのではなく、区が最適化条項にもとづいて契約変更をして区民利用分だけ支払えば半額以下になりムダ使いは改められます

しかし、区は試算すら拒否、施設の管理収支も「総合商事が非公開放だから」と把握もせず、毎年税を投入し続けています。

Fビル 竹の塚公共 駐 車 場 は4000万円

建設時 「竹の塚東口に公共駐車場が必要」といい、駅から離れた元自民党足立総支部長の建てるFビルの地下の駐車場建設費として、一台700万円×99台分、約7億円の税を投入。

さらに ●Fビルの付置義務31台分の権利も区が賃料を払って借り受け、地代と合わせて毎年1100万円以上、F氏側に税を投入。●「区が全権利を持ち一括管理」といいながら、駐車場売り上げの大半は「管理費用」としてF氏側に。計毎年4000万円をF氏側は手にし、区は1100万円税を投入してもわずか100万円しか歳入でまず。

周辺のコインパーキングは自力で運営しています。特定施設にだけ建設時7億円、その後も毎年お金を注ぎ込む必要はありません



その4 ひとりの孤独死も出さない ささえあい、つながりあって暮らせる安心の街を

緊急通報システム 非課税世帯は無料に！

足立区では、緊急通報システムが「消防庁方式」から「民間方式」に完全移行し、今年度から全員、非課税世帯は月500円かかるようになりました。緊急通報システムは慢性疾患のある高齢者の命を守るために欠かせないもので、23区中13区では非課税世帯は無料です。安心を支えるため足立区でも非課税世帯は無料にすべきと提案しました。

緊急通報システム 非課税世帯は無料に！

日本共産党は、町会・自治会が行っている高齢者を支える取り組みや、区の見守りの施策への充実を求めました。足立区ではURと連携して、大谷田1丁目団地で24時間365日、65才以上の高齢者の総合支援事業を始めます。日本共産党は、高齢者世帯やひとり暮らしの多い都営住宅や供給公社にも拡大するよう求めました。

地域で生活する高齢者の見守りの充実を！

日本共産党区議団の質問に区は「孤独ゼロを目指す」立場に変わりはないと答弁。日本共産党が提案していた新聞販売店を区「あんしんネットワーク」の協力機関に加えることが実現しました。

紙おむつ補助制度 対象基準の拡大で 必要な人が使える制度に！

足立区の紙おむつ補助制度は23区で最低水準です。要介護3以上で非課税世帯との所得制限があつて、必要の人がこの制度を受けれない状況が起っています。

その2 子育て応援・子どもたちが すこやかに育つ足立区へ

ごいっしょに力をあわせ子育て応援・子どもたちがすこやかに育つ足立区をつくらせていきましょう。

保育園増設の抜本策と 緊急対策を提案 日本共産党

日本共産党区議団は、今いる待機児の解消へ、保育ママや認証保育所など緊急策とともに、安心して子育てしながら働ける環境をめざし、「公有地も活用し計画的に認可保育園の増設を」と具体的に提案。

「認可保育園が決まらないので仕事ができない」 認可保育園だけでなく、認証保育所や保育ママにも預けることのできない保育園待機児童が、今年4月には436人。9月時点で586人に膨れ上がりました。経済危機の中で保育園入所希望が急増しているのは、全国的な傾向です。足立区ではありません。

保育園を増やそうとする 自公民区政

他の自治体では次々と認可保育園増設を打ち出しているのに、足立は頑として拒否し続けています。「緊急待機児対策」といっても、そのほとんどが認可外の保育施設です。逆に「将来子どもが減るから」と認可保育園をつぶす話を先行しています。

国も「6年間で全ての学校で35人学級にする、その後2年で30人学級にする」と来年度より1・2年生の35人学級を打ち出しました。

認可保育園の増設を

どの子ども大切にされる教育を

自公民区政は「少人数学級」の公約に背を向け 学校統廃合に執着

区長は「35人学級」の公約をしているのに、国が「やる」と言っても積極姿勢を示しません。それどころか国のとおり1・2年生30人学級、4・5年中3年生まで35人学級になれば、教室も学校も足りなくなるのに、本木東小、千住第五小の統廃合(廃校で学校つぶし)にやっきになっています。



「なかなか意見を言う場がないので、このようなアンケートはとても嬉しく思いました。」
(26歳・女性)

みなさんの声を 区政に届けて

今議会でも前進しました

交通不便地域解消

乗合タクシーも提案

* 区内にはまだまだ交通不便地域が残っており区は、初めて交通不便地域を特定したパーソントリップ（人の動き）調査を実施しました。

日本共産党は「空白地域の解消を計画に位置づけ、採算性の高い路線だけでなく、低い路線についても、自治体と交通事業者が共同して、取り組むべきではないか。また、コミュニティバスも通れない道幅の狭い道路については、乗り合いタクシー（ワゴン車等も）の導入も必要ではないか」と質問しました。

交通権・財源保障も要求し

* 国民一人一人に「移動する権利」があり、高齢化などの事情により移動が制限されている人々に差別されずに「移動」を保障していこうという考え方を交通権といいます。日本共産党はこうした考え方も示し、財源保障もして実施を求めました。

区は、バス事業者やタクシー事業者と連携して今後、不便地域の解消、高齢者の買い物、通院等にも困らないようきめ細かな交通政策を展開していきたいと答弁しました。

直接支援実施へ

中小企業

中小企業は、長引く不況と円高のあおりで一層厳しい状況です。
大田区は町工場の経営改善や部品加工の高度化に必要な機械装置・工具購入へ補助金を出す「ものづくり直接緊急支援」を実施し喜ばれています。
日本共産党足立区議団は、足立区でもこのような制度を実施するよう繰り返し質問。区は今議会でも「緊急経済対策の一環として実施する予定です」と答弁しました。

公契約条例の 検討会も

公共工事に携わる労働者の賃金も十年前と比べると大幅ダウン。
最低賃金額等を独自に定める公契約条例制定を求める声が大きく広がっています。いち早く実施した野田市の市長は「賃金水準を少しでも是正できたことに意義を感じる。時代の要請にマッチした」と述べています。
日本共産党は「制定にむけて検討会を設置してはどうか」と質問。
区は「今の公共調達のあり方が万全とは思っていない、検討委員会の設置も含め検討していく」と答弁。

健康といのち

子宮頸がんワクチン 助成を実現

ワクチンで予防できる子宮頸がんについて、日本共産党はくりかえし予防ワクチン接種へ助成を行なうよう求めてきました。

今議会では国も今年度補正予算に関連経費を盛り込むとしていることを指摘。もれなく実施するよう区に要求しました。区は「来年度から実施する」と約束。全額助成の意向も示しました。

国民健康保険料 値上げストップ提案

高すぎる国保料が払えない人がふえています。23区の国保は、来年度から保険料の算定方式を変えてさらに負担が重くなる人が発生する可能性があります。

日本共産党は、保険料が値上げとならないよう議会でも求めています。また、保険証を取り上げられて命を落とす悲劇が起きないように提案しています。

雇用・就労支援

雇用・生活 総合相談窓口

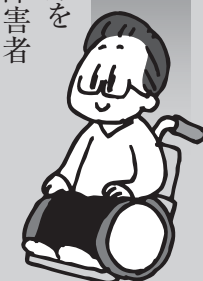
好評

日本共産党の継続的な提案・質問で雇用対策が前進。あだち若者サポートステーション、ひきこもりネットなどとともに、今年度は雇用とくらしの総合相談（ワンストップサービス）窓口の常設化が開始。

仕事を探す若者や働く人に大きな安心となり「仕事が見つかった」と喜びの声も寄せられています。

障害者支援

いま一般就労が困難をきたしている中で、障害者が真っ先に首を切られる状況があります。そのうえ障害者の気持ちや実態を理解していない人がまだまだいるなどの声が寄せられ、日本共産党は実態をもとに議会でも質問しました。



Ｊステップ（障害者保護雇用）は事業を撤退するのではなく一人ひとりの障害者（児）の成長を保障することを求めました。
都立特別支援学校の寄宿舎は廃止しないよう区として存続を東京都に働きかけることを要求。区は「当事者が納得いくようにすすめる」と答弁しました。

オウム対策

オウム真理教（アレフ）が、全国一といわれる拠点施設を足立区入谷につくろうとして工事が始まっています。地域住民からいっせいに不安の声が上がり「施設阻止」の運動が広がっています。

区議会は同趣旨の陳情を採択しました。またオウム真理教のみに特化し、活動報告を義務づけ、従わない場合は立ち退きを命じることが出来る条例を全会一致で可決しました。全国の自治体で初めてのものです。

日本共産党は条例が憲法で保障されている思想・信条、信教、集会、結社の自由、表現及び学問の自由を脅かすことがないよう「反社会的団体」であるオウムに特化した条例となるよう提案するなど区民とともにオウム阻止の先頭に立っています。

日本共産党

足立区議団ニュース